

COVID-19と「ホーム」

—— フェミニスト地理学の視点から

倉光ミナ子

(お茶の水女子大学)

COVID-19のパンデミック下において、感染拡大を防ぐために、人びとが突然「ステイホーム」を求められたことにより、期せずして「ホーム」という空間／場所に関心が集まった。本稿はパンデミック下における「ホーム」をめぐる現象を概観することで、「ホーム」という空間／場所について再考することを目的とした。日本では春以降の緊急事態宣言下において、テレワークの導入、日本政府の緊急対応策、「ステイホーム」の呼びかけを通じ、「ホーム」が暗黙のうちに異性愛規範に基づいた安全な場所として強くイメージされていることが明らかになった。同時に、「ステイホーム」は「ホーム」が誰にとっても等しく安全な場所でないことも暴き出した。このように、パンデミック下での「ホーム」をめぐる現象はすでにフェミニスト地理学が論じてきた点を深刻化する形で「ホーム」に伴う課題を突きつけるとともに、「ホーム」そのものの意義や意味について再考を促している。

キーワード

ホーム、フェミニスト地理学、ジェンダー、公私二元論

I. はじめに

中国・武漢においてCOVID-19が出現・感染拡大し、都市が封鎖されてから、2021年1月23日ではほぼ1年が過ぎた。すでに予想されていたように、北半球の多くの国では冬を迎え、気温が下がり乾燥が進むにつれて、COVID-19の感染が再拡大し、さらなる外出の自粛が求められたり禁止されたりしている。このように新型コロナウイルスのパンデミック下において、多くの国では

「Stay at home」(日本では「#Stayhome」や「#うちで過ごそう」という呼びかけが行われており、人文地理学、とりわけフェミニスト地理学が研究対象としてきた「ホーム(home)」という空間／場所に改めて関心が集まっている。以上の点を背景に、本稿では主にフェミニスト地理学の視点に基づきながら、COVID-19下における「ホーム」をめぐる様相を概観することで「ホー

ム」という空間／場所について再考することを目的とする。

II. フェミニスト地理学と「ホーム」

アリソン・ブラントとロビン・ダウリング (Alison Blunt and Robin Dowling) によれば、人文地理学において、人間の行為主体性と創造性に焦点をあてるなかで、「ホーム」という空間／場所を分析の中心にすえたのは人文主義地理学者たちであった。彼らはホームの意味とどのようにしてホームが意味ある場所になるのかについて考察を行った。人文主義地理学者たちにとって、とくに人間がいかに世界を経験するののかについて探求する上で、アイデンティティの基盤や必要不可欠な場所としての「ホーム」という概念は特別なものであった (Blunt and Dowling 2006:11)。

このようなホームの捉え方に対し、ホームをジェンダー化された空間／場所として分析してきたのがフェミニスト地理学である。例えば、ジリアン・ローズ (Gillian Rose) は、人文主義地理学者たちが人間というときに暗黙のうちに男性を基準としており、ホームが男性主義的な概念でもって議論されてきたと指摘している (Rose 1993=2001:75-79)。フェミニスト地理学者たちは女性の経験からみるとホームという空間／場所が抑圧や暴力の場所となりえること、単なる家庭内や私的な領域だけではなく、女性にとっては再

生産労働も含めた働く空間／場所でもあることを指摘してきた¹。

以上のような経緯を背景にして、ブラントとダウリングは次の3つの主要な要素からえがく「ホームの批判地理」(a critical geographies of home)を提唱している (Blunt and Dowling 2016:21-22)。第1の要素は、ホームは物質的であると同時に想像的であるという点である。ホームは物理的な居住地であるとともに意味や感情に彩られた空間でもあり、双方は関連しあっている (Blunt and Dowling 2006:22)。第2の要素は、ホームはアイデンティティを構成する場所として、権力の関係性を通して生産されたり統合されたりする。ここにおいて、生きられたホームや想像されたホームをめぐる「権力の幾何学」(power geometry)はホームの支配的なイデオロギーがある社会関係を安定させる一方で他の関係を周辺化させるものと捉えられている。そして、そのような規範的なホームの概念がいかに受容されるのかだけではなく、社会的なプロセスにおいてそれがいかに動員されるのかを明らかにすることが求められている (Blunt and Dowling 2006: 24-26)。第3の要素はホームの空間性と関連している。フェミニスト地理学者たちは、まず、ホームが公的でも私的でもなく両方の側面を持つことを指摘している。したがって、ホームは決して政治的な場所から離れているのではな

1 ただし、最近のフェミニスト地理学ではより複雑なホームの概念が指摘されている。とくにアフリカ系アメリカ人フェミニストたちは性別によってジェンダー化された役割に特徴づけられる核家族があまりアフリカ系アメリカ人のコミュニティではみられないこと、家の外で抑圧的な経験をするアフリカ系アメリカ人女性にとってはホームという場所が精神を養い成長させる場所となっていることを指摘している (Blunt and Dowling 2006: 19-21)。

く、それらを通して構成されるのである。また、ホームという世帯レベルのスケールに焦点があたりがちとなるが、ホームに対する所属と疎外の感覚は身体、世帯、都市、国、そして地球といった様々なスケールにわたるので、実はホームはマルチスケールなものとして捉えるべきなのである (Blunt and Dowling 2006:26-27)。

Ⅲ. COVID-19 下の「ステイホーム」からみた「ホーム」

このように「ホームの批判地理」であげられた課題は、日本においては2020年3月2日に突然始まった全国の小中高学校に対する一斉休校の要請、そしてそれに続く4月7日以降の緊急事態宣言（以下、第1回の宣言と記す）を通して、次第に顕になってきた。まず、「ステイホーム」とともに開始されたテレワークの導入はとりわけ都市部において「ホーム」がいやというほど物質的な空間であることを知らしめた。例えば、COVID-19と「ホーム」について考えるために、同年9月に日本地理学会のジェンダーと空間／場所研究グループでオンラインミーティングを行ったが、その際、まず話題にのぼったのはオンライン授業が始まったときにその背景をどうしたのかということであった²。また、同じ「ステイホーム」下の経験を論じたイタリアの論文では親業 (parenting) をこなしつつリモートワークをするために「体操のためにリビングルームを使う」や「ガレージを父

親の書斎に変容する」という事例 (Manzo and Minello 2020:121) が挙げられていたが、ウェブ上のニュースサイトでは限られた空間しかない狭い家の多い日本でいかに家族全員がテレワークなどに従事したのかという工夫・苦労話にあふれていた。とりわけ第1回の宣言下では、教育機関が休校となったため、筆者の近辺においても、Facebook上で幼い子どもをもつ母親教員たちがオンライン授業中に子どもを映らせない工夫をいかにするべきなのかという点で意見を交換していた。

次に、日本政府の政策やメディアに登場した「ステイホーム」を呼びかけたサイン／ロゴは、「ホーム」が異性愛規範に基づいた近代家族を前提とし、愛情にあふれる家庭として強く想像されていることを示した。日本政府がCOVID-19に関する緊急対応策 (新型コロナウイルス感染症対策本部 2020) として実施した布マスクの配布や世帯主を対象にした特別定額給付金の支給 (総務省 2020) は世帯を中心とした「ホーム」が日本の標準となっていることを示唆しているだろう。また、図1に示したように、ウェブ上に登場した「ステイホーム」のサイン／ロゴからは、「ホーム」には「両親と子どものそろっている温かい家庭」や「愛にあふれた居心地のよい空間」というイメージが付与されていることが読み取れる。しかし、その後のニュース報道では次々と24時間営業のネットカフェが閉じられたことにより行き場を失った人びと

2 背景を作り出す最初のプロセスとして、「白い壁を探す」というのがあがったが、日本の家ではそのような大きな壁がないということで、都市部の日本の家には物理的に限界があるという話がでた。

きた外国人の失望が訴えられている⁴。また、第1回の宣言下では、いわゆる県境界を越えて移動することに対しても自粛が求められたため、他県ナンバーの車に対する嫌がらせが報告された⁵。これらの動きはある意味自らの「ホーム」から他者を排除しようとする動きとしても読み取ることができる。このようにCOVID-19下で表出された「ホーム」は、様々な「権力の幾何学」の中で、様々なスケールにまたがり、改めて構成され続けてきたのである。

IV. 新しい「ホーム」はつくられるのか

さて、COVID-19下で次から次へと出現してきたさまざまな「ホーム」をめぐる現象の中で、とくに筆者の関心を引いたのは自らの個人的な経験に基づいた「家」という「ホーム」についてであった。第1回の宣言下、子どもたちの休校およびテレワーク化を通して、筆者の家はプライベートかつケアの場所から公的でさまざまな労働を伴う新たな意味を持つ場所へ変容した。「ステイホーム」になるまでは大学の個人研究室を「働く場所」、家を「家族の場所」と位置づけ、できるだけ大学で仕事を終えて帰宅することで公私のバランスを取っているつもりでいた。しかし、「ステイホーム」以降は家で仕事をするために仕事道具を持ち帰り、物理的にも精神的にも安定して仕事に取り組む空間が必要となった。自宅で仕事に従事する人が増えるということで、第

1回の宣言が終わった頃、筆者はこのパンデミック下での「ホーム」をめぐる日常実践がこれまでの公私二元論や異性愛規範に基づいた「ホーム」とは別の次元の「ホーム」を想像／創造するのではないかと期待していた。しかし、現在では、もしかしたら少なくとも筆者の家では「わたし」という個の場所と家族の場所を共存させるような「ホーム」にはなかなかつくり変えられないかもしれないと考え始めている。

同様のことは、ほかの家にもある程度当てはまるらしい。2021年1月8日から第2回緊急事態宣言が発令されたが、「家以外に働く環境を求める人が増えている」と新たにテレワークのプランを設定したホテルを取り上げた報道（ITmedia NEWS 2021）や「新型コロナの影響で、家族が家にいる時間が増えた。たまに一人になりたいこともあり、そういう時に最適」と自宅の敷地内に小屋を建てる人が増加しているという新聞記事（下林 2021）はこれまでの「ホーム」が物理的な意味でも想像的な意味でも維持されていることを示唆しているだろう。西川祐子によれば、明治時代以降、日本の家はジェンダー化された空間として日本の家族の変容を映し出してきた。そして、20世紀末時点での分析では、日本の家は母親と子どもを中心とした「女の家」か、一人暮らしの「性別のない家」で止まっている（西川 1996; 2004）。このパンデミックにあわせて変容をせまられた日本の家はこの原

4 例えば、NHK（2020）、井田（2020）、笠原（2020）などを参照。なお、入国に対する水際政策はつねに変化するために2021年1月現在では変更がなされている可能性もある。

5 徳島県の事例を皮切りにいくつかの県で引越しのために他県ナンバーを付けている場合の対応が示された（徳島新聞 2020, 乗りものニュース 2020）。

稿を執筆している2021年1月現在、残念ながら生産労働と再生産労働、そして「個」と「家族」がうまく共存できるような新たな「ホーム」としてはまだ十分に再構築されているとはいえない。

V. おわりに

概して、2011年の東日本大震災以降、災害や危機は当該地域の抱えている問題をより鮮明に深刻化させる傾向があると指摘されてきた。同様に、COVID-19が表出させた「ホーム」をめぐる現象のほとんどはこれまでフェミニスト地理学が主に指摘してきた点をより深刻化させたものといえる。そして、家というスケールに限っていえば、この状況下においても、ドロレス・ハイデン(Dolores Hayden)が目指したようなジェンダー平等の前提となるような家(Blunt and Dowling 2006:7-9)は簡単には実現しないのかもしれない。

付記

本稿の骨子は日本地理学会のジェンダーと空間／場所研究グループでの意見交換をへて、2020年日本地理学会秋季学術大会で発表しました。

参考文献

- Blunt, Alison and Robin Dowling, 2006, *Home*. Oxon, New York: Routledge.
- 藤原伸雄, 2020, 「ステイホームできない少女たち 給付金も受け取れず」朝日新聞デジタル版2020年5月20日、(2021年1月31日取得, https://digital.asahi.com/articles/ASN5N33XYN5MUQIP015.html?iref=pc_rellink_02).
- 福田珠己, 2008, 「「ホーム」の地理学をめぐる最近の展開とその可能性—文化地理学の視点から—」『人文地理』60号5巻: pp. 403-422.
- 井田香奈子, 2020, 「(社説余滴) 再入国の壁がうんだ不信」, 朝日新聞東京版2020年10月19日.
- ITmedia NEWS, 2021, 「ホテルニューオータニ、テレワーク向けに客室のサブスク 30日単位・30万円から」2021年1月29日、(2021年1月31日取得, <https://www.itmedia.co.jp/news/articles/2101/29/news148.html>).

さて、本稿の執筆を終えようとしている2021年2月1日現在、筆者の日常生活が営まれている首都圏はまだ第2回の緊急事態宣言下にある。1月のニュース報道ではこの宣言下で人の動きが変わらない(減らない)背景に人びとの「自粛慣れ／疲れ」があるのではないかと指摘されている(山田・采沢2021)。しかし、福田珠己(2008)や小ヶ谷千穂(2020)が論じているように、「ホーム」は実は移動性(mobility)と相反するものではなく、表裏一体の関係にある。要するに、人びとは移動をしないと「ホーム」という空間／場所の存在に気づくことすらできないのかもしれない。このように考えると、COVID-19は「ホーム」という空間の変容をせまるのではなく、私たちにさらなる「ホーム」という空間／場所の意義や意味の再考を促しているともいえるだろう。

- 笠原真, 2020, 「(取材考記) 永住・定住者でも入国拒否のコロナ対応 外国人の権利、安心できる保障を」, 朝日新聞東京版2020年11月25日.
- 清川卓史, 2020, 「(現場へ!) コロナ禍の貧困危機: 1 住居がない若者、「自助」の姿」朝日新聞東京版2020年10月12日.
- Manzo, Lidia, Katia C and Alessandra Minello, 2020, "Mothers, childcare duties, and remote working under COVID-19 lockdown in Italy: Cultivating communities of care", *Dialogues in Human Geography* 10(2): 120-123. (2020年10月13日取得, <https://journals.sagepub.com/doi/full/10.1177/2043820620934268>).
- NHK, 2020, 「再入国拒否 日本に戻れない外国人」, 国際報道特集ダイジェスト 2020年7月10日掲載, (2021年1月31日取得, <https://www.nhk.or.jp/kokusaihoudou/archive/2020/07/0710.html>).
- 西川祐子, 1995, 「男の家、女の家、性別のない部屋: 続住まいの変遷と「家庭」の成立」脇田晴子他編『ジェンダーの日本史(下) —主体と表現 仕事と生活』東京大学出版会.
- . 2004, 『住まいと家族をめぐる物語—男の家、女の家、性別のない家』集英社.
- 乗りものニュース, 2020, 「悪質「県外ナンバー狩り」いつまで続く? 自治体で「在住確認書」配布の動き広がる」, 2020年5月24日, (2021年1月31日取得, <https://trafficnews.jp/post/96566>).
- 小ヶ谷千穂, 2020, 「移動から考える「ホーム」—画一的な「ステイ・ホーム」言説を乗り越えるために」『現代思想』48号10巻: pp.89-95.
- Rose, Gillian, 1993, *Feminism and Geography: The Limits of Geographical Knowledge*, University of Minnesota Press. (吉田容子ほか訳, 2001, 『フェミニズムと地理学—地理学的知の限界—』地人書房.)
- 下林瑛典, 2021, 「自宅内、一人になれる「小屋」人気…隈研吾さん設計でも300万円程度で販売」読売新聞オンライン 2021年1月16日, (2021年1月31日取得, <https://www.yomiuri.co.jp/economy/20210120-OYT1T50120/>).
- 新型コロナウイルス感染症対策本部, 2020, 「新型コロナウイルス感染症に関する緊急対応策—第2弾—」令和2年3月発表, 厚生労働省ホームページ, (2021年1月31日取得, <https://www.mhlw.go.jp/content/10900000/000612096.pdf>).
- 総務省, 2020, 「特別定額給付金事業の概要 令和2年11月現在」, 総務省ホームページ, (2021年1月31日取得, https://www.soumu.go.jp/main_content/000715375.pdf).
- 徳島新聞, 2020, 「徳島以外ナンバーにあおり 知事、差別的行為と指摘」徳島新聞デジタル版2020年4月24日, (2021年1月31日取得, <https://www.topics.or.jp/articles/-/355270>).
- 山田暢史・采沢嘉高, 2021, 「緊急事態宣言、薄い効果 減らぬ人出に知事「自粛慣れ」」, 朝日新聞デジタル版2021年1月16日, (2021年1月31日取得, <https://digital.asahi.com/articles/ASP1H752TP1HUTNB00T.html>).

(掲載決定日: 2021年5月14日)

Abstract

COVID-19 and “Home” : From a Feminist Geographical Perspective

Minako KURAMITSU

Stay-at-home orders issued to limit the spread of infection during the ongoing COVID-19 pandemic have unexpectedly directed attention to the meanings of the term “home,” a concept deliberated by human geographers since the 1970s. This paper reconsiders the space/place called home from a feminist geographical perspective based on the author’s observation of phenomena relating to the home during COVID-19. Since Japan first declared a state of emergency, it has become apparent that home is overwhelmingly imagined as a place founded on heteronormativity, love, and safety. This significance is endorsed by the promotion of remote work from home, the substance of national emergency response measures, and appeals directing the public to stay at home, among other phenomena. At the same time, stay-at-home orders issued since the declaration have unveiled the grave truth that home is not an equally safe place for everyone. The COVID-19 pandemic has triggered varied experiences that have compelled people to face discrete problems posed by the place they call home. Many of the encountered difficulties are more serious than ones already mooted by feminist geographers and impel a reconsideration of the significance and meanings of the term “home.”

Keywords

home, feminist geography, gender, public/private dichotomy